

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	27,546,948	29,615,863	37,385,314
経常利益 (千円)	3,760,282	4,348,944	5,049,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,681,838	2,841,926	3,533,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,697,364	2,821,502	3,516,248
純資産額 (千円)	14,653,201	17,203,546	15,471,539
総資産額 (千円)	21,674,340	24,160,106	22,276,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.18	91.32	113.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	71.2	69.5

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.57	48.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較、分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、緩やかな景気回復基調で推移した一方で、個人消費は先行き不透明な状況が続いております。また、業種・業態を超えた競争の激化や物流コストの上昇、更に、全国各地で観測された豪雨や記録的な猛暑、大型台風の上陸や地震発生などの自然災害により、業績面においてマイナス影響を受けるなど、厳しさが増す環境下で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、『超絶 WSR!! ( )』を2018年経営スローガンに掲げ、『超現場主義の徹底実践』をテーマに、お客様により一層喜んでいただける魅力溢れる商品及びサービスの提供に努めてまいりました。また、製造ライン、店舗、営業部門の現場中心の経営スタイルを一段と高め、商品力、販売力・営業力、売場力のレベルアップに引き続き注力してまいりました。更に、当面の重点施策であります「インバウンド対策の強化」、「海外展開（海外における事業モデルの構築）」、「首都圏でのWSR化展開の推進」、「プレミアム・ギフトスイーツの創造と育成」の施策遂行に対処してまいりました。店舗展開では、物販にカフェ・工房を併設したハイブリット型店舗の出店強化に取り組みました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は29,615百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は4,318百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は4,348百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,841百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

WSR（ダブルエスアール）とは、グループ経営基本方針として平成27年に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート（World Surprising Resort）宣言』の略称であり、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで「世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常（超感動）を提供する」という意味が込められています。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ケイシイシイ

ケイシイシイは、「小樽洋菓子舗ルタオ」の20周年キャンペーン展開及び新ブランド展開に注力いたしました。新規出店では、昨年4月にルタオ本店前に「デニルタオ」、6月に「フワトロワ」阪急うめだ本店、10月に「グッドモーニングテーブル」高島屋大飯店、11月に「ナウオンチーズ」ルミネ新宿店をそれぞれ出店し、海外では中国・上海に「ルタオ」を出店いたしました。また、物流コスト増加に対応すべく昨年4月に関東に物流センターを設置いたしました。業績面では、昨年9月に発生しました北海道胆振東部地震のマイナス影響を受けたものの、道内店舗や国際線ターミナル免税エリアでの販売好調などにより、売上高は8,304百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は986百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### シュクレイ

シュクレイは、「東京ミルクチーズ工場」、「ザ・メープルマニア」、「フランセ」、「バターパトラー」など主力ブランドの更なる認知度向上を図るため、既存店舗の強化、新規出店及びリロケーション、催事・卸展開の推進に注力いたしました。新規出店では、昨年6月に「フランセ」表参道本店、12月に新ブランド「メープルダイナーパイザ・メープルマニア」小田急新宿ミロード店など計10店舗の新規出店を行いました。その結果、売上高は9,802百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は1,432百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

#### 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、グループ各社及び代理店との連携強化により、主力商品及び「サンドクッキー」などの新商品の育成に注力いたしました。地元山陰地区では、昨年9月、出雲大社神門通りに「カノザ」大社店をオープンいたしました。売上面では、グループ全体における製造キャパシティ拡大の観点から、グループ向け製造売上の一部を他のグループ製造拠点に移管した影響により、グループ向け売上が減少いたしました。その結果、売上高は8,028百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1,047百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

#### 販売子会社

販売子会社は、駅、空港、S A・P Aなど交通拠点チャネルを中心に、主力商品及び新商品の売場拡大、リロケーションなどの提案営業の強化に注力いたしました。新規出店では、関西地区において昨年4月に「コンディトライ神戸」神戸マルイ店、10月にJR京都駅にインショップ「本家佳長」京店、東海地区では11月に伊勢神宮内宮前おはらい町通りに三重寿庵のインショップをオープンいたしました。その結果、売上高は4,394百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は369百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### 九十九島グループ

九十九島グループは、早期の業績回復に向け「ラングドシャ」ラインの新設によるグループ向け売上の拡大及び新商品開発の強化に注力いたしました。新店舗では、昨年6月に長崎空港内に「99スイーツアベニュー」及び東京・ららぽーと立川立飛に「アイポリッシュ立川」、11月にマークイズ福岡ももちに「アイポリッシュ福岡ももち」を出店いたしました。また、昨年10月にカスタードスイーツ専門店「アイラブカスタード ヌフヌフ」博多デイトス店をリブランドオープンいたしました。その結果、売上高は2,684百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

#### その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれており、売上高は172百万円（前年同期比33.4%減）となり、営業損失は109百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、24,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（1,473百万円）、商品及び製品の増加（317百万円）、機械装置及び運搬具（純額）の増加（282百万円）、建物及び構築物（純額）の増加（274百万円）、流動資産におけるその他の増加（243百万円）、現金及び預金の減少（1,222百万円）などの要因によるものです。

負債は6,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（468百万円）、賞与引当金の減少（306百万円）、長期借入金の減少（180百万円）などの要因によるものです。

純資産は17,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加（2,841百万円）、配当金の支払いによる減少（1,089百万円）などの要因によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加の71.2%となり、1株当たり純資産は552円82銭となりました。

### (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、35,187千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,200,000
計	91,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,121,520	31,121,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	31,121,520	31,121,520	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	31,121,520	-	1,217,800	-	550,269

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,115,300	311,153	-
単元未満株式	普通株式 4,420	-	-
発行済株式総数	31,121,520	-	-
総株主の議決権	-	311,153	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数180個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎 2028番地	1,800	-	1,800	0.00
計	-	1,800	-	1,800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,748,855	3,526,139
受取手形及び売掛金	4,130,407	5,603,565
商品及び製品	1,242,443	1,559,552
仕掛品	50,847	96,845
原材料及び貯蔵品	487,416	598,902
その他	269,810	513,518
貸倒引当金	4,797	810
流動資産合計	10,924,981	11,897,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,832,521	4,106,983
機械装置及び運搬具(純額)	2,141,289	2,424,186
工具、器具及び備品(純額)	388,399	442,787
土地	2,857,139	2,887,139
リース資産(純額)	5,243	3,292
建設仮勘定	90,552	106,694
有形固定資産合計	9,315,143	9,971,081
無形固定資産	113,800	153,738
投資その他の資産		
その他	1,934,295	2,144,326
貸倒引当金	11,330	6,750
投資その他の資産合計	1,922,965	2,137,576
固定資産合計	11,351,908	12,262,395
資産合計	22,276,889	24,160,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,279	1,667,371
1年内返済予定の長期借入金	260,396	240,396
未払金	1,165,732	1,299,027
未払法人税等	804,794	780,324
賞与引当金	709,200	402,868
ポイント引当金	13,879	27,510
その他	754,259	725,520
流動負債合計	4,907,539	5,143,016
固定負債		
長期借入金	432,746	252,449
退職給付に係る負債	1,284,195	1,372,801
その他	180,870	188,294
固定負債合計	1,897,811	1,813,544
負債合計	6,805,350	6,956,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	12,917,154	14,669,890
自己株式	1,758	2,063
株主資本合計	15,456,357	17,208,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,459	18,385
為替換算調整勘定	6,698	11,144
退職給付に係る調整累計額	14,579	12,483
その他の包括利益累計額合計	15,182	5,242
純資産合計	15,471,539	17,203,546
負債純資産合計	22,276,889	24,160,106

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	27,546,948	29,615,863
売上原価	11,939,355	12,429,785
売上総利益	15,607,593	17,186,078
販売費及び一般管理費	11,876,734	12,867,903
営業利益	3,730,859	4,318,175
営業外収益		
受取利息	954	651
受取配当金	4,094	5,010
受取地家賃	14,200	14,052
保険解約返戻金	-	21,826
その他	32,034	22,169
営業外収益合計	51,282	63,708
営業外費用		
支払利息	3,987	2,253
持分法による投資損失	9,849	16,560
その他	8,023	14,126
営業外費用合計	21,859	32,939
経常利益	3,760,282	4,348,944
特別利益		
固定資産売却益	75,468	659
特別利益合計	75,468	659
特別損失		
固定資産除却損	9,719	19,487
災害による損失	-	37,543
特別損失合計	9,719	57,030
税金等調整前四半期純利益	3,826,031	4,292,573
法人税等	1,144,193	1,450,647
四半期純利益	2,681,838	2,841,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,681,838	2,841,926

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,681,838	2,841,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,677	18,074
為替換算調整勘定	1,526	4,148
退職給付に係る調整額	546	2,096
持分法適用会社に対する持分相当額	1,131	298
その他の包括利益合計	15,526	20,424
四半期包括利益	2,697,364	2,821,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,697,364	2,821,502

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	750,172千円	881,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	777,997	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,089,190	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ケイシイ シイ	シュクレイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,507,205	8,215,302	5,053,626	4,234,472	2,277,298	27,287,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	712,571	117,283	3,255,186	24,842	289,595	4,399,477
計	8,219,776	8,332,585	8,308,812	4,259,314	2,566,893	31,687,380
セグメント利益 (は損失)	977,072	933,714	1,121,189	350,649	125,297	3,257,327

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	259,045	27,546,948	-	27,546,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,399,477	4,399,477	-
計	259,045	31,946,425	4,399,477	27,546,948
セグメント利益 (は損失)	41,876	3,215,451	515,408	3,730,859

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. セグメント利益(は損失)の調整額515,408千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額977,564千円、セグメント間取引消去額22,989千円、たな卸資産の調整額39,128千円、各報告セグメントに配分していない全社費用446,017千円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ケイシイ シイ	シュクレイ	寿製菓・但馬 寿	販売子会社	九十九島 グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,950,540	9,674,707	5,483,301	4,379,574	1,955,218	29,443,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,680	127,564	2,544,932	14,516	729,676	3,770,368
計	8,304,220	9,802,271	8,028,233	4,394,090	2,684,894	33,213,708
セグメント利益 (は損失)	986,384	1,432,902	1,047,324	369,168	41,811	3,877,589

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	172,523	29,615,863	-	29,615,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,770,368	3,770,368	-
計	172,523	33,386,231	3,770,368	29,615,863
セグメント利益 (は損失)	109,835	3,767,754	550,421	4,318,175

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。

2. セグメント利益(は損失)の調整額550,421千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,020,456千円、セグメント間取引消去額20,045千円、たな卸資産の調整額38,618千円、各報告セグメントに配分していない全社費用451,462千円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)  
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)  
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)  
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円18銭	91円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2,681,838	2,841,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,681,838	2,841,926
普通株式の期中平均株式数(株)	31,119,870	31,119,697

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

2【その他】  
 該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 5日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。